

県内景気は
後退している

海邦総研県内景気動向調査
(2020年4-6月実績、7-9月見通し)

今期(2020年4-6月)の県内企業の景況判断BSIは-68.2で大幅な「下降」超となり、多くの企業が景況が悪いと感じていることから「県内景気は後退している」。前回調査時より、新型コロナウイルスの影響がさらに拡大し、さまざまな業種に波及した。特に4-5月は緊急事態宣言による営業自粛で、壊滅的な打撃を受けた企業も多く、雇用にも影響が出ている。

来期(7-9月)の景況見通しBSIも-9.4で「下降」超となっている。観光繁忙期への期待等もあり、下げ幅は縮小している。一方で、感染拡大の第2波を不安視する声も強い。

業種別景況グラフ

OVERVIEW
業種別概要

観光
関連

コロナショックにより、引き続き大幅悪化

4-6月期実績のBSIは-100.0で、大幅な下降超。観光客の激減により、全ての企業が、景況が低下したと回答した。特に4-5月は、売上が前年の9割減に落ち込む企業も見られた。社員を休業させた企業も多く、雇用にも影響が出ている。

建設・
不動産
関連

建設、不動産ともに悪化 建設では人手不足が継続

4-6月期実績のBSIは、建設業で-53.6、不動産で-44.4となり、それぞれ大幅に低下。観光関連からの受注が白紙になったり、緊急事態宣言で営業活動に支障が出たりした企業が多い。不動産では賃貸は堅調、マンション販売には鈍さがある。

食品・
消費・
サービス
関連

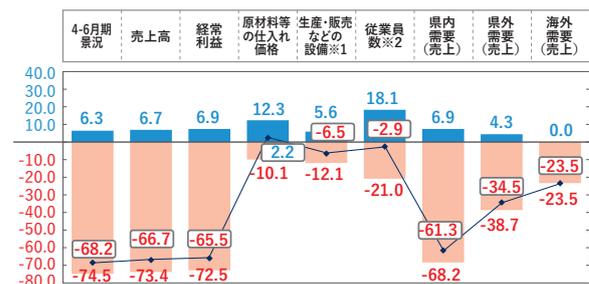
コロナショックが波及し、全体として悪化

全体として大幅に下降している。観光客による消費の押上が蒸発してしまった状況で、特に観光に頼っていた業種の企業で大幅に下降している。業況の悪い業種から良い業種への雇用移動が見られる。

景気動向調査
これまでの景況判断BSI推移



■全体(現状)



※1 生産・販売などの設備については、①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

県内企業の景況判断BSI

■ 現状と見通し

【実績(2020年4-6月期)】

- 全体の景況判断BSI(実績)は、-68.2で「下降」超
- 【見通し2020年7-9月期)】

- 全業種の景況判断BSI(見通し)は、-9.4で「下降」超

■ 主要業種別結果

【実績(2020年4-6月期)】

- 全ての業種で「下降」超。旅行・宿泊業(-100.0)、飲食サービス業(-100.0)、製造業(-83.3)、その他サービス業(-67.6)、卸売・小売業(-64.6)、医療・福祉(-61.9)、建設業(-53.6)、不動産業等(-44.4)、情報通信業(-41.2)。

【見通し(2020年7-9月期)】

- 「上昇」超は、飲食サービス業(29.4)、医療・福祉(9.5)のみ。
- 「下降」超は、情報通信業(-23.5)、製造業(-16.7)、その他のサービス業(-12.7)、建設業(-11.6)、不動産業等(-11.1)、旅行・宿泊業(-11.1)、卸売・小売業(-4.9)。

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

	2019年			2020年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し
全体BSI	4.7	12.3	-1.4	-36.9	-68.2	-9.4
建設業	8.2	3.8	12.1	-1.3	-53.6	-11.6
製造業	5.3	20.9	8.2	-60.5	-83.3	-16.7
情報通信業	0.0	5.9	0.0	5.6	-41.2	-23.5
卸売・小売業	-3.0	25.8	-8.2	-34.7	-64.6	-4.9
不動産業等	11.8	-5.9	-15.6	-16.1	-44.4	-11.1
旅行・宿泊業	20.0	20.8	-67.7	-91.1	-100.0	-11.1
飲食サービス業	-7.7	30.0	-6.7	-75.0	-100.0	29.4
医療・福祉	-18.8	4.8	11.8	-50.0	-61.9	9.5
その他のサービス業	9.6	8.3	7.1	-36.9	-67.6	-12.7

全体結果

■ 4-6月期の現状(1-3月比較) BSI 全体 図1

全業種の4-6月期景況BSIは-68.2で、「下降」超となっている。売上高(-66.7)、経常利益(-65.5)共に「下降」超となっている。県内需要(-61.3)、県外需要(-34.5)、海外需要(-23.5)が、共に「下降」超となっている。

■ 7-9月期の見通し(4-6月比較) BSI 全体 図2

7-9月期の景況見通しは-9.4で、「下降」超となっている。経常利益(-8.3)、売上高(-1.8)共に「下降」超となっている。県外需要(0.7)は「上昇」超、海外需要(-5.8)、県内需要(-1.6)は共に「下降」超の見通しとなっている。

■ 業種別4-6月期実績と7-9月期見通し

【建設業】 図3

4-6月期の景況は-53.6で「下降」超となっている。経常利益(-59.4)、売上高(-58.0)共に「下降」超となっている。県内需要(-53.6)、県外需要(-7.2)、海外需要(-1.4)共に「下降」超となっている。従業員数(26.1)は、「不足気味」超となっている。7-9月の景況見通しは-11.6で「下降」超。

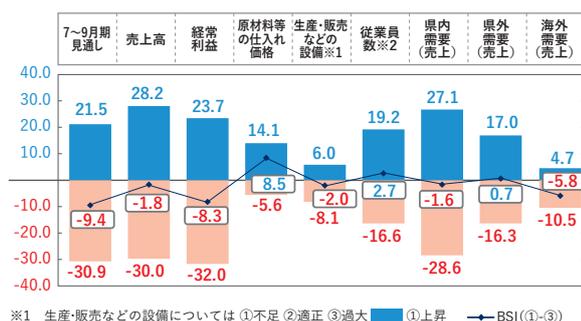
【製造業】 図4

4-6月期の景況は-83.3で大幅な「下降」超となっている。売上高(-83.3)、経常利益(-77.1)共、大きく「下降」超となっている。県内需要(-70.8)、県外需要(-41.7)、海外需要(-22.9)共に「下降」超。従業員数(-10.4)が「過剰気味」超となっている。7-9月は-16.7で「下降」超の見通し。

【卸売・小売業】 図5

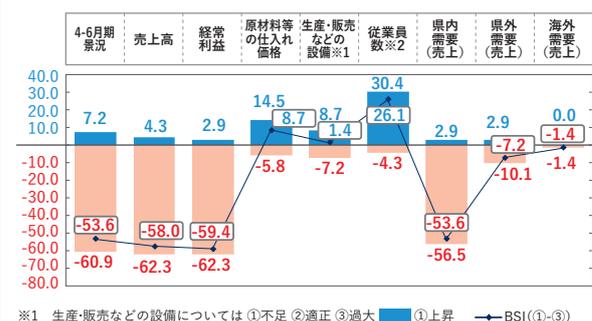
4-6月期の景況は-64.6で「下降」超となっている。売上高(-61.0)、経常利益(-54.9)共に「下降」超となっている。県内需要(-56.1)、県外需要(-30.5)、海外需要(-25.6)共に「下降」超となっている。従業員数(12.2)は「不足気味」超。7-9月期の景況見通しは-4.9で「下降」超。

■ 全体(見通し) 図2



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

■ 建設業 図3



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

【不動産業等】 **図6**

4-6月期の景況は-44.4で「下降」超となっている。経常利益(-44.4)、売上高(-38.9)共に「下降」超となっている。県内需要(-41.7)は大きく「下降」超。県外需要(-25.0)、海外需要(-8.3)も共に「下降」超となっている。7-9月期の景況見通しは-11.1で「下降」超。

【旅行・宿泊業】 **図7**

4-6月期の景況は-100.0で、全ての企業が「下降」超となっている。売上高(-95.6)、経常利益(-93.3)共に「下降」超。県内需要(-88.9)、県外需要(-84.4)、海外需要(-68.9)共に大幅な「下降」超となっている。従業員数(-53.3)は、大幅に「過剰気味」超。7-9月期の景況見通しは-11.1で「下降」超。

観光関連概況

今期(4-6月)の観光関連の景況判断BSIは-100.0となった。コロナショックにより観光客が激減したこともあり、アンケートでは観光関連の全ての企業が、景況が低下したと回答した。

観光関連全体で業績が悪化しており、特に4-5月の業績悪化は顕著だ。ホテルやレンタカー、土産関連などにおいて、売上が前年の9割減に落ち込む状況が見られ、経営の危機に瀕する企業も多いと考えられる。

マーケットが極端に縮小しているため、前向きな現状打開策が取りにくく、企業ヒアリングでも「打つ手がない」という声が多い。多くが、特別貸付などの融資制度の利用や資産売却による資金確保、運営規模の縮小などによるコスト削減など、守りの姿勢で急場を凌いでいる状況だ。また、売上の激減で従業員数が過剰な状態になったことから、社員を休業させた企業も多い。

雇用を見ると、ヒアリングでは国の支援制度を活用しなが

ら雇用を守るというスタンスが大勢だったが、一部の企業では余剰人員の整理が始まっており、正規雇用者の正理解雇、非正規雇用者の雇い止めといった対応がすでにとられている。アンケート結果では、従業員数が、正規雇用、非正規雇用ともに過剰気味となっていることから、今後の雇用環境悪化が懸念される。

なお、観光の自粛解除があった6月19日からは観光客が戻り始め、回復を徐々に実感している企業が見られる。ただし、今後、コロナ前の水準に回復できるという見通しは少なく、売上目標を下げる企業が大勢だ。

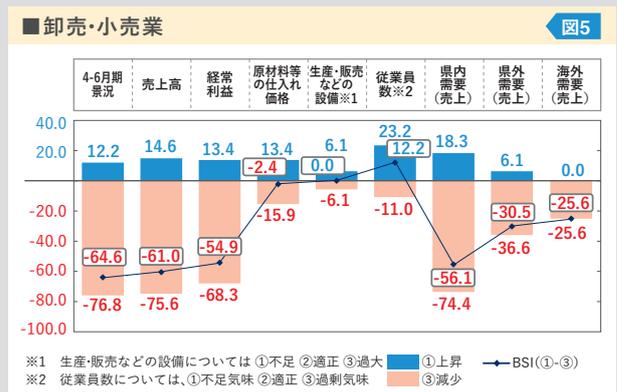
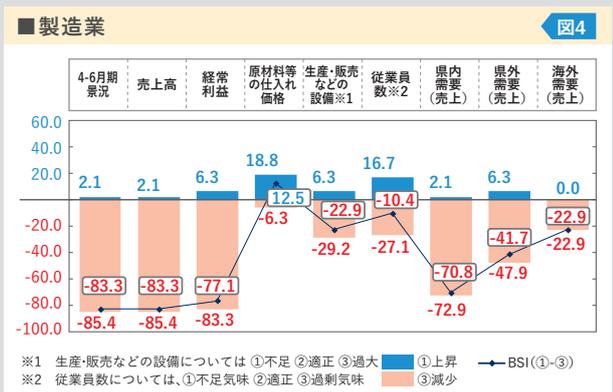
来期(7-9月)の景況見通しBSIは-11.1と下げ幅は縮小しているが、依然として下降するという見方が多い。観光繁忙期や政府の需要喚起策への期待もあり、少なくとも今期(4-6月期)よりは改善するという見方が増えたとみられる。ただし、再度の休業に追い込まれるほどの第2波を懸念する声は非常に強くなっている。

建設・不動産関連概況

建設・不動産関連の今期(4-6月)の景況判断BSIは建設業で-53.6、不動産で-44.4となり、それぞれ大幅に低下している。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、観光関連施設の建設が白紙になったり、着工が遅延されたりするなどの影響が一部で見られた。

建設業に関し、5月の新規着工数は住宅、企業設備ともに増加したものの、緊急事態が宣言された4-5月の間、不要不急の外出がはばかられ、営業活動に支障をきたした企業も多かった。「7月以降、新規案件は見通せていない」とする声が複数聞かれた。

観光低迷に伴うホテル建設の減少を懸念する声も多くなった。観光や飲食と異なり、時間差で需要減が訪れるだろうとの見方が大勢を占めている。



建設業は依然として人手不足感が強く、建築単価高騰の遠因になっている。

不動産業では、賃貸の新規契約が前年同期で微減した企業があったものの全体的には高い稼働率を維持しているとみられる。飲食店からの家賃減免の求めに応じた事例もあったが、手数料収入への影響は限定的だった。一方、宮古、石垣などの離島ではホテルやマリレジャーのスタッフ引き上げなどで新築や既存のアパート(単身者向け)に空きが出ている。

売買に関しては新築マンションの売れ行きが鈍く、完成時期までに完売が見込めない物件も出てきている。既に中古マンションの値下げの動きがあり、分譲業者は新築価格の下落圧力につながることを懸念している。

来期(7-9月)の見通しBSIは建設業が-11.6、不動産関連が-11.1と、今期に比べると持ち直すとの見方が強い。建設、不動産ともに「実体経済から半年か1年遅れで影響が出る」という声が多く、両業種とも秋以降にコロナの影響が本格化する恐れがある。

食品・消費・サービス関連概況

新型コロナウイルスの感染拡大が多方面に波及し、食品・消費・サービス関連は、業況が大幅に低下している。業種別に4-6月実績の景況判断BSIを見ると、飲食サービス業(-100.0)、製造業(-83.3)、その他のサービス業(-67.6)、卸売・小売業(-64.6)、医療・福祉(-61.9)と、全体で業況は下降した。

コロナショック以前に見られた観光客による消費の押上が蒸発してしまった状況もあり、特に観光に頼っていた飲食サービス業や食品製造業で大幅な下降となっている。また、多くのホテルや観光施設が休業したことから、こうした施設向けに警備や保安、清掃サービスを提供している企業や販

売管理システムなどを提供している情報通信企業においても、波及的に業績が悪化した。

県民による消費を見ると、食品の好調、非食品の低迷という大枠の傾向は継続しているものの、企業のターゲットや業態によって業績は異なっている。小売店では、食品特化の店舗で業績は好調で、備蓄を意識したまとめ買いが増えていることも寄与しているようだ。対して、衣料品や生活雑貨など非食品の多い店舗では、業績は厳しくなっている。ただ、非食品でも、ステイホームに伴ってDIY需要が高まっているホームセンターや、感染防止の意識が高まっているドラッグストアなどは好調のようだ。自動車などの耐久消費財の売れ行きは、引き続き不調となっている。

このような中、特に業況の悪い分野で従業員の過剰感が出ており、業況の良い分野へ、主に非正規労働者の雇用が移動する動きが見られている。

来期(7-9月)の見通しBSIは、飲食サービス業、医療・福祉は上昇超。製造業、情報通信業、卸売・小売業、その他のサービス業は引き続き「下降」超となっている。

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。ご興味のある方は、ご覧ください。

※調査概要は以下のとおりである。

●調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。

●調査対象:原則、県内に本社所在地がある事業所(約2000事業所)が対象。

●回答状況:447事業所(有効回答率22.4%)

なお、本調査は、以下2点の特徴がある。

・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。

・本調査においては、県内企業の各種BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。

BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)-(「下降」と回答した企業構成比)

※BSIは景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

